

時代はネイチャーポジティブへ

2024年1月23日

👉 お伝えしたいポイント

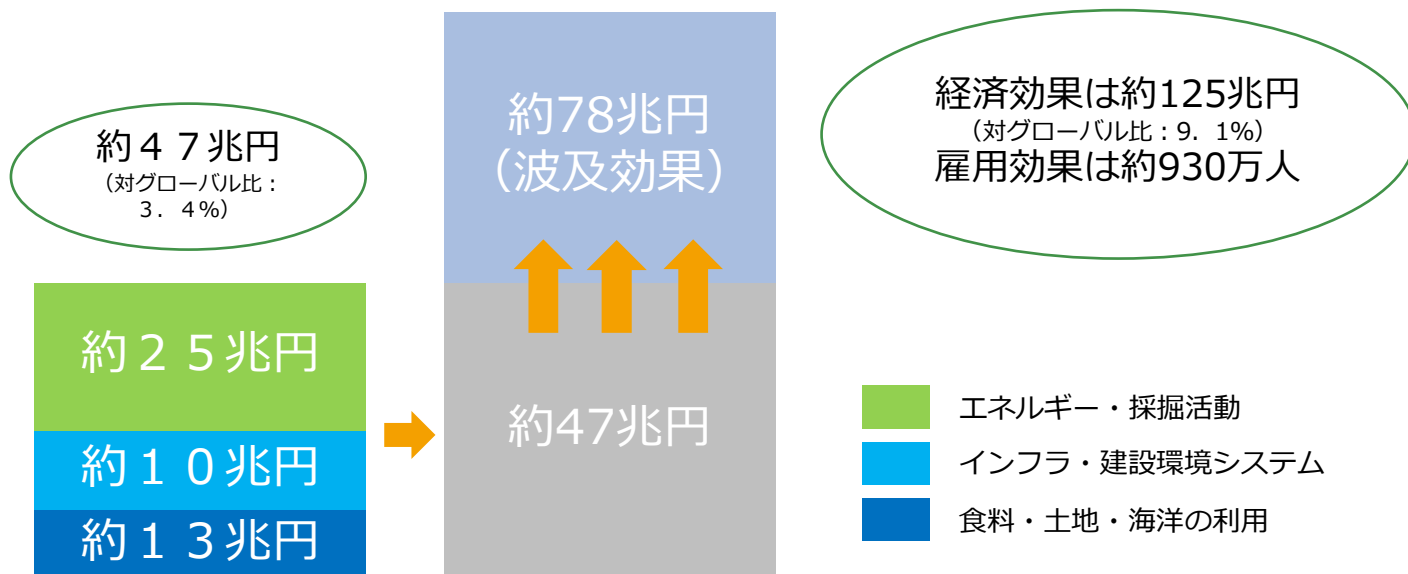
- ・ネイチャーポジティブ経済移行に伴うビジネスチャンスは2030年までに年間10億ドル
- ・「気候変動」と同様に目指すべき目標やより詳細な指針、情報開示の枠組みが整う
- ・すでに一部の先行技術が注目を集めている

今、自然資本が注目されている

先日終了した、世界経済フォーラム（WEF）の年次総会、通称「ダボス会議」でTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の初期支持企業として、320社が公表された。近年、ESGのEのトピックとして自然資本が注目され、イベントが急増している。その背景にあるのは自然資本が毀損されることによって生じる損害の大きさが浮き彫りになったことがある。WEFによると、生物多様性に代表されるような自然資本が毀損され続けた場合の経済損失は世界で44兆ドル（世界GDPの半分、特に何も対策をとらないと仮定）と試算されている。

一方で、WEFは世界が自然資本の損失を止め、ポジティブな方向にシフトさせる「ネイチャーポジティブ経済」に移行する場合は2030年までに年間10兆ドルのビジネスチャンスと約4億人の雇用を生み出すとしている。日本においては、図にあるようにネイチャーポジティブ経済へ移行した際の経済効果は波及効果も含めると、約125兆円、雇用効果は約930万人と試算されている。

日本におけるネイチャーポジティブ経済移行の経済効果



(出所) ネイチャーポジティブ経済研究会のデータを基に大和アセットマネジメント作成

自然資本のポイントと例

自然資本のポイント

森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本（ストック）のことで、自然資本から生み出されるフローを生態系サービスと呼ぶ

例えば、生物資源である蜂による花粉媒介は生態系サービス

よく目にする、生物多様性は自然資本の一部で重要な構成要素



飲料・水



鉱物



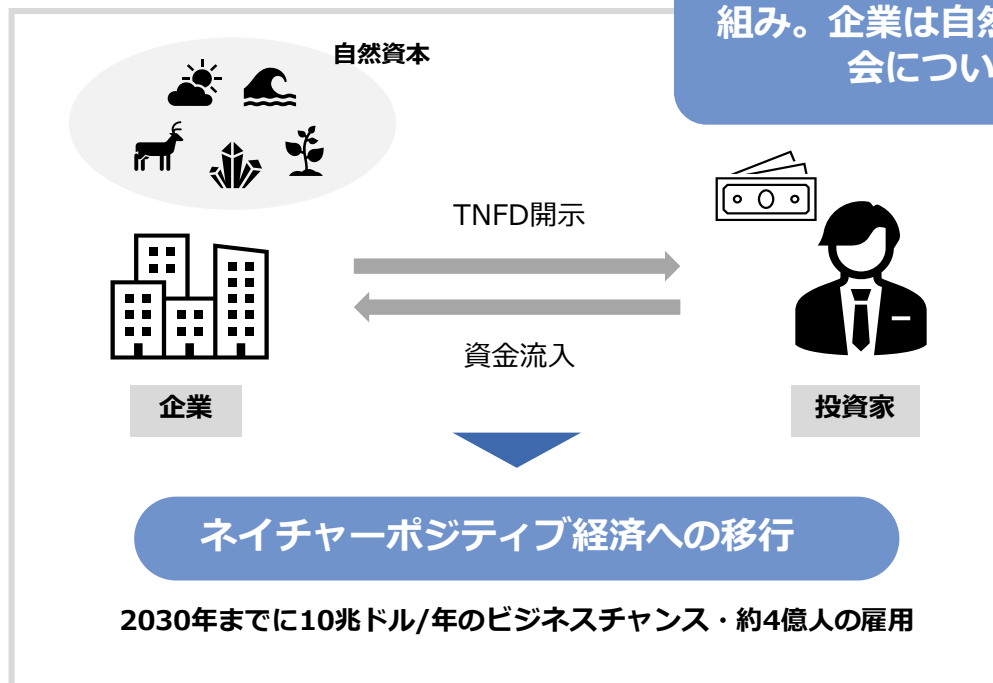
森林



海洋

TNFDの概要とTNFDへの国(地域)別参加企業数

TNFDは自然資本に関する情報開示の枠組み。企業は自然との接点やリスク、機会について開示を行う。



上位5カ国	企業数
日本	80社
英国	46社
フランス	19社
米国	14社
台湾	14社

(出所) TNFDのウェブサイトを基に大和アセットマネジメント作成

TNFD発足時の参加企業数は全体で320社で、国別に見ると2位と大差をつけて日本が一番多くなっている。日本は世界的に「生態系ホットスポット」という自然資本、特に生物多様性のリスクや機会が大きい地域に分類される。また、そのような地域特性もあり政府系機関やNGOなどの活動も盛んであるため意識の高い企業が多いものと推察される。

日本の自然資本関連の進捗

日本では足下、自然資本関連の情報開示を拡充している企業が増加傾向にあるが、TNFD参加企業が公表され、リストにある企業は早くも2024年度から枠組みに沿った開示を行う。これに、加えて2024年には他にも自然資本関連のイベントが予定されている。

今年の自然資本関連のイベント

時期	イベント	主体
2024年1月15日～1月19日	ダボス会議	世界経済フォーラム
2024年3月頃	ネイチャーポジティブ経済移行戦略 公表	日本
2024年4月頃	第6次環境基本計画 策定	日本
2024年6月13日～6月15日	G7サミット(イタリア)	国際
2024年10月8日～10月10日	PRI in Person(カナダ・トロント)	PRI
2024年10月21日～11月1日	生物多様性条約COP16(コロンビア)	国連
2024年11月18日～11月19日	G20サミット(ブラジル・リオデジャネイロ)	国際

(出所) 各ウェブサイト等を基に大和アセットマネジメント作成

まずは3月に「ネイチャーポジティブ経済移行戦略(仮称)」が公表される。こちらは昨年、閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」をより具体化した内容で、企業に取り組むべき理由(メリット等)や目標や指標などを定める。TNFDの本格稼働と合わせて、企業の取り組みを加速させるものと思われる。世界的には、2024年後半に生物多様性条約COP16が予定されており、COP15で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」をより詳細に詰めていくことが予想される。また、COP16が開催されることで、イタリアで開催されるG7、ブラジルで開催されるG20においても自然資本関連の話題が挙がるものと推察される。

ネイチャーポジティブ(NP)経済移行戦略(仮称)のポイント

ネイチャーポジティブ(NP)経済移行戦略

NP経済移行の効果(経済効果、雇用効果等)について示す

NP経済への移行により生まれるビジネスチャンスについて業種・セクター別に示す

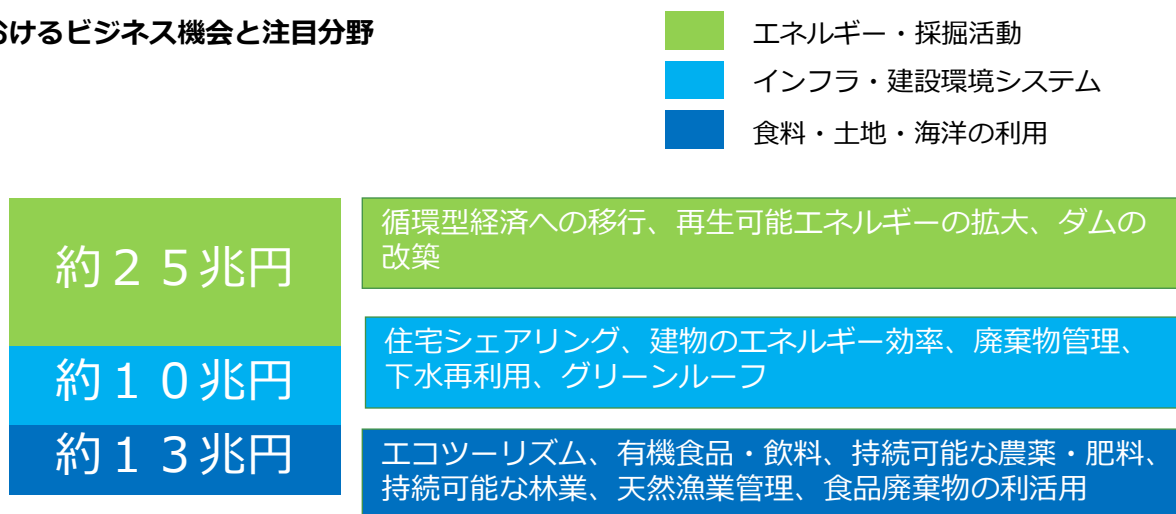
NP経済への移行の課題、先行事例集についてまとめる

(出所) ネイチャーポジティブ経済研究会の資料を基に大和アセットマネジメント作成

日本において、2024年は自然資本元年となるか

「気候変動」はIPCC（気候変動に関する政府間パネル）によるリスク把握、パリ協定による明確な目標、TCFDによる情報開示の枠組みが整ったことで、資金が流入しメガトレンドとなった。今年中には自然資本についてもそれらのピースが埋まる見通しだ。気候変動と同様に自然資本のリスク把握を行うため、IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）が組織され、前述の通り目標と情報開示の枠組みが整った。また、ネイチャーポジティブ経済へ移行するために世界で年間2.7兆ドルの投資が必要とされている。今後は、企業の情報開示の進展とともに、日本において以下に図にあるような分野に資金が集まることが予想される。

日本におけるビジネス機会と注目分野



（出所）ネイチャーポジティブ経済研究会のデータを基に大和アセットマネジメント作成

上記が自然資本の注目分野と言えるが、具体的には、「食品廃棄物を削減するための冷蔵システムの購入、維持・管理」に関わる投資や、「エネルギープラント等の共有インフラが生態系に与える影響を低減するための改修」、「新築の建物の冷暖房や照明のエネルギー効率を向上させるための研究開発・実装や既存の建物の改修」に関わる投資などが想定される。

さらに、例えば、生物多様性を保全する技術として注目されている「海洋生態系未来予測技術」というものがある。これはデジタルツインコンピューティングなどの最先端のテクノロジーを用いて複雑な海洋生態系の変化をリアルタイムで予測することができ、漁業などにポジティブな影響の大きい技術と言える。今後はこのような、企業の最先端技術を含めた自然資本の情報開示の拡充とそれに伴う資金流入が期待される。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。